

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際予備審査機関）

出願人代理人
伊東 忠彦

殿

あて名

〒 150-6032

東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比
寿ガーデンプレイスタワー32階 伊東国際
特許事務所

16.1.21

PCT見解書

(法第13条)
[PCT規則66]

発送日

(日.月.年)

20 01 04

出願人又は代理人
の書類記号

R03255 PCT

応答期間

上記発送日から

2 月以内

国際出願番号

PCT/JPO3/11917

国際出願日

(日.月.年)

18.09.03

優先日

(日.月.年)

19.09.02

国際特許分類 (IPC)

Int. Cl.

B41J 2/205

出願人 (氏名又は名称)

株式会社リコー

1. これは、この国際予備審査機関が作成した 1 回目の見解書である。

2. この見解書は、次の内容を含む。

I ☒ 見解の基礎

II ☐ 優先権

III ☐ 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成

IV ☐ 発明の単一性の欠如

V ☒ 法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明

VI ☐ ある種の引用文献

VII ☐ 国際出願の不備

VIII ☐ 国際出願に対する意見

3. 出願人は、この見解書に応答することが求められる。

いつ?

上記応答期間を参照すること。この応答期間に間に合わないときは、出願人は、法第13条 (PCT規則66.2(d)) に規定するとおり、その期間の経過前に国際予備審査機関に期間延長を請求することができる。ただし、期間延長が認められるのは合理的な理由があり、かつスケジュールに余裕がある場合に限られることに注意されたい。

どのように?

法第13条 (PCT規則66.3) の規定に従い、答弁書及び必要な場合には、補正書を提出する。補正書の様式及び言語については、法施行規則第62条 (PCT規則66.8及び66.9) を参照すること。

なお

補正書を提出する追加の機会については、法施行規則第61条の2 (PCT規則66.4) を参照すること。補正書及び/又は答弁書の審査官による考慮については、PCT規則66.4の2を参照すること。審査官との非公式の連絡については、PCT規則66.6を参照すること。

応答がないときは、国際予備審査報告は、この見解書に基づき作成される。

4. 国際予備審査報告作成の最終期限は、PCT規則69.2の規定により 19.01.05 である。

名称及びあて先

日本国特許庁 (IPEA/J P)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

桐畑 幸廣

2 P

3304

電話番号 03-3581-1101 内線 3259

I. 見解の基礎

1. この見解書は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この見解書において「出願時」とする。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書 第 _____ ページ、 出願時に提出されたもの
 明細書 第 _____ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 明細書 第 _____ ページ、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

☐ 請求の範囲 第 _____ 項、 出願時に提出されたもの
 請求の範囲 第 _____ 項、 PCT19条の規定に基づき補正されたもの
 請求の範囲 第 _____ 項、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 請求の範囲 第 _____ 項、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

☐ 図面 第 _____ ページ/図、 出願時に提出されたもの
 図面 第 _____ ページ/図、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 図面 第 _____ ページ/図、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

☐ 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 出願時に提出されたもの
 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

- ☐ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
☐ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
☐ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき見解書を作成した。

- ☐ この国際出願に含まれる書面による配列表
☐ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
☐ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. ☐ この見解書は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第13条（PCT規則66.2(a)(ii)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	3, 4, 10-14, 18, 20, 22, 23, 25, 29, 30, 31, 34, 35	有
	請求の範囲	1, 2, 5-9, 15-17, 19, 21, 24, 26-28, 32, 33	無
進歩性 (IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-35	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-35	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

文献1: EP 1174267 A1 (CANON KABUSHIKI KAISHA), 2002.01.23

文献2: JP 2001-292331 A (キヤノン株式会社), 2001.10.19

文献3: JP 11-105322 A (リコーエレメックス株式会社), 1999.04.20

請求の範囲1, 2, 5-9, 15-17, 19, 21, 24, 26-28, 32, 33に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1の第6欄第6行-第8欄第51行に記載されているので、新規性、進歩性を有しない。

請求の範囲3, 4, 11-13, 20, 29に係る発明は、文献1により進歩性を有しない。文献1により教示された画像の反射濃度値の特性に対してガンマ補正テーブルを選択する構成を、画像の明度の特性に対してガンマ補正テーブルを選択する構成とすることは、当業者にとって容易である。

請求の範囲10に係る発明は、文献1により進歩性を有しない。インク吐出量の特性に応じて、ガンマ補正テーブルを選択する構成を、インク滴速度の特性に応じて、ガンマ補正パラメータを選択する構成とすることは、当業者にとって容易である。

請求の範囲14, 18に係る発明は、文献1により進歩性を有しない。請求の範囲14, 18が引用する請求の範囲13, 17は上述のとおりであり、複数の階調レベルに対する反射濃度値に応じて、ガンマ補正パラメータを選択する構成を、1つの階調レベルに対する反射濃度値又は明度に応じて、ガンマ補正パラメータを選択する構成とすることは、当業者にとって容易である。

補充欄 (いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること)

第 V.2 欄の続き

請求の範囲 22, 23に係る発明は、文献1と国際調査報告で引用された文献2とにより進歩性を有しない。文献2により教示された色処理条件を表示する機能(第19欄第12行-第20欄第20行)を、文献1の装置に搭載することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲 25に係る発明は、文献1により進歩性を有しない。文献1の装置に対して、ガンマ補正テーブルを設定可能とすることは、当業者にとって容易である。

請求の範囲 30に係る発明は、文献1により進歩性を有しない。イエローインクは他の色のインクに比べて、視覚上の濃度差が比較的小さいことは技術常識であるから、イエローインクに用いるガンマ補正パラメータの数を、他のインクより少なくすることは、当業者にとって容易である。

請求の範囲 31に係る発明は、文献1により進歩性を有しない。請求の範囲 31が引用する請求の範囲 30については上述のとおりであり、ガンマ補正テーブルを設定可能とすることは、当業者にとって容易である。

請求の範囲 34, 35に係る発明は、文献1と国際調査報告で引用された文献3とにより進歩性を有しない。文献3により教示された熱記録装置の熱記録特性に応じて印字データを補正する方法(第6欄第10-28行)に対して、文献1の方法を用いることは、当業者にとって容易である。

